

当別町の特性を生かしたバイオマス
タウンを実現すべき



白木 和廣 議員

町長

本町依存のエネルギーを共有し、
循環し、町民同士の一体感を

本町の持つ特性の発信を
問 本町では平成十五年
度に「当別町地域新エネ
ルギービジョン」を策定
しているが、そのなかで
実行可能な重点プロジェ
クトの取り組み、進捗状
況などをお伺いしたい。
また、せっかく作ったビ
ジョンを一步進めた「バ
イオマスタウン構想」を
立案し、本町の持つ特性
を優位性として発信でき
る体制整備が必要と考
えるが。

あるが、公共施設のクリ
ーンエネルギー化、B D
Fエネルギーの利活用、
環境学習推進、クリーン
エネルギーの自動車導入
と大きく四つの重点プロ
ジェクトを掲げており、
公共施設のクリーンエネ
ルギープロジェクトは道
の環境の村整備計画にお
いて、青山交流館の施設
整備とあわせ、太陽光発
電や風力発電などのシス
テム導入について、環境
学習の拠点に位置づけら
れているところだ。B D
Fつまり、バイオデー
ゼル燃料のエネルギープ
ロジェクトは、現在石狩
支庁では札幌市を含めて
管内の市町村で一般家庭
を対象とした廃食油の燃
料化を計画しているが札
幌市を中心とした人口規
模で全国的にも例のない
計画であるので、支庁か
らの情報などを見極めな
がら、B D Fの利活用に
取り組む。



天ぷら廃油で走る
コミュニティバス



までの一週間実施した。
生活に密着する廃天ぷら
油活用という身近な話題
は、住民へのアピールに
最適であると考え、同時
に、コミュニティバス
への愛着感も生まれる。
使用の結果、バイオデ
ィゼル燃料は、バスの影
響は余りなく、燃費は多
少悪いが、通常使用でき
る。乗車時に、臭いの問
題も大してなく、私も町
政功労者四人とバス乗車
したが、どなたも臭異臭、
乗り心地の悪さを感じな
かったので、機械に影響
を与えないという報告は
正しいと認識している。
いずれにしても、来年
度に向けては、当別町の
地域新エネルギービジョ
ンの実現に向けて一步進
めていきたい。

を進めた。
そこで着目したのが、
環境分野であり、環境資
源の発生側である農業側
と使用する側である一般
住民とを結びつけ、本町
に存在するエネルギーを
共有し、環境を循環する
ことで町民同士が一体感
を持てるように発展させ
ていくことが、町の活力
を高めることにつながる。
新年度は、このビジョ
ンを一步進めて、実際に
バイオマス資源を利活用
するために、施策として
どう反映させていくこと
ができるかに重点を置き、
国、道の指導や助言のも
と、調査・検討を行い、
当別町のバイオマススタ
ウン構想の樹立に努力し、
景観だけでなく、環境の
向上にも目を向けた美し
い町当別を内外にアピ
ールしていきたい。



限りある資源の有効利用を

地域水田農業ビジョン担い手育成対策の取り組みと

品目横断的経営安定対策について



稲村 勝俊 議員

経済部長

水田農業ビジョンは、
当別農業振興を図る趣旨である

各農家、生産組織が
独自に経営形態の
手法を選択、判断

問 農業ビジョンの担い手育成対策では、三年間、生産組織の育成に力を入れ、その成果、経験を踏まえ、各農家は将来の農業経営を考えて行くものと考えて、また、労働力、年齢、後継者、面積、経営収支状況、機械設備、周辺の状況などを判断し、様々な状況から各農家の目指す農業経営の方向の判断は一樣ではないと考える。

来年度からの担い手育成対策は、区分の格差をできる限り小さくすることで各農家、各生産組織のそれぞれが判断する経

営形態の手法を選択する、広い選択肢を持つことが、当別町農業がより持続できる担い手を育成することができると思われる、来年度の担い手育成対策、品目横断的経営安定対策との関連、整合性など、いずれも当別町水田農業推進協議会で、農家の意見などを拾い上げ協議を進めると考えるが。



広大な麦畑での収穫...

経済部長 当別町水田農業ビジョンは当別町内の農業七団体三十名の委員で構成された組織で決定されたもので、町が執行しているものではない。

当別町農業を持続させるためのビジョンを検討するため、当別町全農家の調査を実施した結果、

農業機械や施設を過大に所有し、一方で、高齢化や後継者不足も明らかにあった。

このような現状から、平成十五年年度の一年間には、約六十回もの関係会議を開催し、農業持続のためには、経営規模の大型化農業を目指すのではなく、農村地域全体の活力を維持していく方法として組織経営も担い手と位置づけることとして、町長を除く代表者による会議で調整された「当別町水田農業ビジョン」が提案され、全会一致で決定された。

また、十六年一月から、国の制度改正による全町説明会三回、地域説明会四日間八会場で行い、担い手のみ加算が受けられ、みずから農業を行わなくてはならないことを説明し、みずから道を選択したと確信している。この結果、担い手加算の交付対象者が五百二十七戸となり、急激な農家人口減少の抑制が図られたと確信し、一定の目的が達成されたと考えている。

将来を見据えた当別町農業の振興を

問 将来を見据えた当別町農業をどのように振興すべきか、当別町水田推進協議会で十分議論がなされる予定である事を理解したが、七月二十日の水田農業に関する緊急大会に於いて、今後の担い手対策は、生産組織に重点的に配分する趣旨の考えを示され、また、八月二十五日の品目横断的経営安定対策等全体説明会では多少修正をされたかと思うが。



帽子をかぶった大豆の山

経済部長 来年度に向けた取り組みは、産地づくり交付金は農業構造の改革に取り組み、消費者の期待にこたえようと努力する担い手への交付が本来の趣旨であり、担い手

であればよいということではない。

新たな制度に基づく資金の流れは、国、農政事務所から生産者に直接交付し、行政や水田農業推進協議会が議論や介入する制度でない。対象品目を作付されている農家が理解することが重要と考え、当別町水田農業推進協議会では、八月二十一日に町議会議員、農業委員会、農業団体役員に対する説明会を、八月二十五日には農業者を対象に説明会を開催した。

現在、当別町水田農業ビジョンに担い手と位置づけた生産組織や、認定農業者をより強力に支援し、将来を見据えた当別町農業をどのように振興すべきか、当別町水田農業推進協議会で十分に議論していただきたい。

また、各構成団体も、事前に十分な議論がなされると考えている。水田農業ビジョンは、当別町農業の振興を図るためを趣旨とし、交付金の配分を中心に議論したものでない。

地方政治を尊重するよう
国や道に主張すべき



柏樹 正 議員

町長 全道の首長と共通の考えにたち
声を大にして要望したい。

住民福祉尊重の

地方政治を

問 小泉自公政権の「構造改革」により、国民の暮らしや雇用や営業が破壊され、貧困の広がりと格差の拡大がおきている。自治体は「住民福祉の機関」という役割を果たすべきだが、国の地方いじめとも言つべき地方犠牲施策から、地方政治を尊重する方向に改めさせるよう、国や道に主張すべきである。町長の姿勢を問う。

町長 生活困窮な町民に対する行政支援は、国・道と連携して行うものと認識しており、安定した財源の確保などを含め、今後も、管内町村会を通

じて、全道の首長とほとんど共通した考え方で、声を大にして要望してまいります。

夜間にお世話になります。



江別市立病院の医師体制確保について

問 この一年間の当別からの救急車による江別市立病院への搬送件数は、日中で六十四件、夜間では六十件になると聞く。地域別患者数のうち、当別は十五年以降は七百人以上、受診者全体の約60%になる。医師の過重労働は深刻で、公立病院の医師の確保問題はどこでも課題となっている。

当別町民の市立病院への外来利用度、救急対応にも深い関連があり、一刻も早く正常で安心できる地域医療体制を願う立場から、道に要請する行為等、町長の考え方を伺う。

町長 夜間診療の移転については江別市より連絡があったが、それ以外新聞で知り得ただけで江別からの情報はない。江別市も医師の確保に努力している最中であり、今後も引き続き最大の関心を持って推移を見守りたい。

『ケアマネ難民』を

出さないために
介護保険制度の改正

により、今後増加する要介護認定者がケアプランやサービスを利用できないが、町の見通しを示してほしい。

町長 第三期当別町介護保険事業計画では、平成二十年度に要介護のケアプラン作成見込みが百九十三件と減少の見込みである。なお、介護予防支援については増加する見込みである、当別町地域包括支援センター」が各事業所と協議しながら、適正な運営を図っていく。

高齢者の総合相談窓口
「当別町地域包括支援センター」
ゆとる内



福祉バスの再開を

問 福祉バスの利用者がいるにもかかわらず運行を中止するのは、地域福祉の向上を図るといふ補助金交付の目的に反するという石狩保健福祉事務所の見解があるが、どう受けとめるのか。住民の間からは、運転を職員でも工夫し、体制をとって速やかに再開をしてほしい、せめて一回か二回でも、という願いが運動として起きている。この声に応えるべきではないか。

町長 財政状況が厳しい中、福祉バス運行は多大な経費がかかり休止した。このバスは補助金を受けたバスであり、十九年七月まで転用ができなく、五年間目的外使用が禁止されており、五年経過後に他の有効活用を図っていききたい。

また、休止については、老人クラブ連合会などの理解を得ているが、唯一、当別年金者の会から、何とか使えないのかという要望は一件だけあったが、事情を理解して下さいとお願いをした経過がある。

地球温暖化防止に向け、町独自の環境家計簿の作成普及を



石川 和栄 議員

町長 温室効果ガス排出抑制実施計画策定後に個々の対策に取り組む

環境家計簿について 町長 地球温暖化を防ぐため、二酸化炭素など温室効果ガスの排出削減を目指す京都議定書05年二月十六日発効した。近年、世界では猛暑や洪水、干ばつなど温暖化の影響とされる異常気象が多発している。議定書は災害を食い止める唯一の国際的な取り決めであり温暖化防止への重要な第一歩である。地球を破壊するものも蘇生させるのも人間である。本町においても温室効果ガス削減量の目標と達成期限明示に向け準備を進めていると思うが、町民の皆様とタイアップした取り組みが大事である。無理なく取り組める



北海道内市町村でも取り組み始めてます...

環境家計簿の作成、普及について伺う。 町長 国は市町村に温室効果ガス排出抑制の実施計画の策定を求めており、町は、その計画を策定して、環境家計簿など個々の対策に取り組む考えである。 家庭での二酸化炭素排出抑制は、直接光熱費などの節約にもつながるので、自主的に取り組んでいただくことが最善であり、そのための情報等は広報紙、あるいは美観・好感・当別かわら版などを通じ提供し、ご理解をいただいでいく。 育児支援家庭訪問事業 について

この事業は核家族化が進む中で産後の体調がすぐれず、近くに育児や家事を援助してくれる人がいない方や子育てに孤立感や負担感を感じている母親に対して家事の援助や具体的な指導などをサポートすることによって諸問題を解決することを目的としている。子育て経験者が産褥期(あじこ)の母子に対して育児指導、家事等の援助をしている自治体が増えている。地域全体で親を支え、「いつでも相談できる」という安心感を育てることが大切である。目線を低く育児家庭の立場で支援策の実施を。 町長 育児支援家庭訪問事業は、養育困難な家庭、養育支援が必要と判断される家庭に対し、保健師

等による具体的な育児支援に関する技術的な援助を訪問により実施する事業である。町としては、保健事業で第一子新生児が生まれた場合、訪問希望の家庭に保健師を派遣しており、現在、養育中の保護者、お子さんと面談して積極的に養育支援に努めている。

また、当別町のシルバー人材センターでも、家事の援助などのサービスを提供しており、利用を進めている。

今後、関係するゆうゆう24、社会福祉協議会などと、妊娠中の家庭などへの援助サービス提供などを引き続き協議していきたい。

マタニティマークの活用について

町長 マタニティマークは妊産婦が身につけたり、ポスターなどに提示して妊産婦への配慮を促すため厚生労働省が全国統一のデザインを今年三月に決定したもので、妊娠初期の女性は見た目は妊婦と分かりにくく、つわりなど体調の悪くなった時

でも周囲に理解されず苦しむケースが多い。地域全体で妊婦に優しい環境づくりを、こうした女性の視点に立った取り組みの考えは。 厚生労働省の全国統一デザインを活用した自治体のストラップやバッジ



町長 妊婦初期は、外見からわかりづらく、国の運動計画である健やか親子21の推進検討会で、マタニティマークを決定し、妊産婦に優しい環境づくりを推進しており、町も町広報、ホームページにより、マタニティマークの周知を図るよう、また母子健康手帳の交付時に、町の手づくりのマタニティマークを配布する。

当別の農民が安心して食料を生産
できる展望はあるか



堀 梅治 議員

町長

多機能、多様な農業で、当別町の農業所得向上が最も重要だ

大多数の農民の

展望を奪うWTO

問 WTO協定にもっとも忠実な日本政府は今春から品目横断的経営安定対策等の農政を展開してきた。ところが七月合意を目指したが決裂し凍結され再開の見通しも立たないと云われている。私は大企業の六十六兆円もの工業製品の輸出のために日本ではお米は余って百五万町歩も転作しているのに七十七万トンも輸入を求めるWTO協定は認めることは出来ない。貿易と云うのは余ったものは輸出をし、足りないものを輸入するのがルールではないかと考えるが、決裂は当然である

と思うが町長はどう考えるか。

町長 日本は多様な農業の共存を基本に農業の多面的機能、食糧の安全保障確保のため貿易ルールを基本という六項目提案し、06年のモダリティなどの合意、十二月まで全分野で合意を行うスケジュールを確認したが、主要国間の大きな隔たりで合意に至らず、九月九日、十日の二日間のG20の閣僚級合意で開催された協議でもラウンド再開の合意に至らなかった。

当別町では、今年の六月に農業団体の要請を受け、今経過を述べた背景を受け、町議会の方から国に対して、日本の提案を堅持するよう意見書も出されており、国の政策に関することなので、国の動きを注目してまいりたい。

政府が進める品目横断的経営安定対策で当別の農民に展望があるのか

問 WTO協定が決裂しているのに自公政府はWTO協定を先取りして日本の農政を進めている。

何百億円も投入し当別町の水田は立派に造成され町の負担も国費の八%何十億円と云われている。七十%も転作させられている現況が自公政治がつづくとしたら農家の負担五%も無駄になる。こんな農政ではなく立派な土地改良施設を活用できる米や麦を主体に多面的農業を目指し不足払い制度等価格の下ささえ政策が求められると考えるが町長は当別の農民にどんな展望を示そうとしているのか。



石狩管内の米の作況指数
106 (9月15日現在)

町長 平成十九年から国内農業強化のため、一定条件の担い手だけ支援すると変わった。当別町は、担い手を増やそうとしている。当別町水田ビジョンは、認定農家が仲間を



助ける気持ちで営農組織をつくれれば、交付金を多く配分し、認定農家だけ故意に少なくしていない。政府の政策について地方行政は、的確に受けとめて進めていくことを考える。多額の公費を投入した農業用施設を多くの農業者が有効利用し農業を持続することが、町の活性化に重要であり、地域農業マスタープランや当別町水田農業ビジョンを定めて担い手を育成し、多機能、多様な農業を展開し、当別の農業所得の向上を図ることが最も必要であると考え、それには農産物の付加価値を高める努力だと考える。

日本の食料の六十% 外国に任せていいのか

問 当別町の農業の発展は国が四兆八千億円もの農産物を輸入して日本国民の食料を外国に六十%も任せる考え方を日本国民の食料は自国で賄う考えで農政を進めてもらう以外に当別町の農民の展望は開けないと考える。

世界人口の二%の日本が世界の輸出可能量の十%も輸入することが世界で食料不足で悩む人達からどんな目で見られているのか。こんなことがながく保障されるはずがないので町長の答弁を求める。

町長 自給率向上に努力するから、政府は輸入をやめてほしいと思っている。ウルグアイ・ラウンドに抵抗したはずのJAの指導者や町の議員が財界の引いた路線をひた走って、小規模農家を見捨てていこうと言っている。力のある農家が助けようとしなない。当別町で農業を営んでいる人が協力し、当別の農業、農村を守るがこの国の農政を変える力になる。